

# 簡易な所得見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

## 記入例

- 「令和3年度青森市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒に
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者（（5）で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合に

申請者について、収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合☑を記入してください。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方を申請者としてください。

②-1 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額を

令和 3 年 7 月		円	
給与収入【A】	160,000	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【B】	160,000	円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書
その他収入		円	※青卒の収入額の合計額をご記入ください。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和3年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの（賞与、給付金等）は各収入には含めません。

は、全ての収入について記入してください。記載不要です。

×12

合計額を12倍した金額をご記入ください。

申請者) 1,920,000 円

②-2 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額		円	注意事項
給与収入	80,000	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】		円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書
収入合計額【A+B+C】	80,000	円	※青卒の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。  
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等） 960,000 円

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額（A+B+C）を12倍した年間収入見込額を記入してください。

非課税相当収入限度額
146.9万円
187.7万円
232.7万円
277.7万円
322.7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者も含む）

(次ページに続きます)

申請者は前のページの③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入してください。

るか確認してください。  
 ートにより、要件2を確認してください。

び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入額	1,920,000	円	(配偶者等)収入額	960,000	円
-----	-----------	---	-----------	---------	---

前のページの②-1で「給与収入」を記入した申請者は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを右の①~④から選び、計算してください。

年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

見込額	0	円	(配偶者等)給与所得控除額	550,000	円
-----	---	---	---------------	---------	---

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

②-2で「給与収入」を記入した配偶者等も同様に給与所得控除額を記入してください。

収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

必要経費	816,000	円	(配偶者等)事業収入等の経費	0	円
------	---------	---	----------------	---	---

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

前のページの②-1で「事業収入、不動産収入」を記入した申請者は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)を記入してください。

収入見込額のうち、年金収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

見込額	0	円	(配偶者等)公的年金等控除	0	円
-----	---	---	---------------	---	---

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 60万円以下 → 公的年金等収入分的全額
  - : 60万円超130万円未満 → 60万円
  - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 110万円以下 → 公的年金等収入分的全額
  - : 110万円超330万円未満 → 110万円
  - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

また、当該経費が確認できる書類(帳簿等)を提出してください。

見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

年間所得見込み額	1,104,000	円	(配偶者等)年間所得見込み額	410,000	円
----------	-----------	---	----------------	---------	---

②-2で「事業収入、不動産収入」を記入した配偶者等も同様に必要経費の見込額を記入してください。

方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください

限度額	1,234,000	円
-----	-----------	---

前のページの②-1で「年金収入」を記入した申請者は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、年金収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

5) 年間所得見込額を比べ、申請者が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

申請者の申請時点の「世帯の人数」を確認してください。同一生計配偶者(所得金額48万円以下を含む)の合計人数です。未成年者、寡婦、ひとり親の場合、1人としてください。

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫・婦・子1人	91.9万円
✓ 3人(例)夫・婦・子1人	123.4万円
4人(例)夫・婦・子2人	154.9万円
5人(例)夫・婦・子3人	186.4万円
6人(例)夫・婦・子4人	217.9万円

②-2で「年金収入」を記入した配偶者等も同様に公的年金等控除額を記入してください。

申請者の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であることを確認してください。

申請者の申請内容に「(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であることを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。」に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。

✓ 【所得要件】に該当します。

✓ 収入額が大きい書類(給与明細書、年金支払簿等)を提出し、収入額が大きいことを確認してください。

✓ 控除額が分かる書類を提出してください。

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。(所得金額が高い方を申請者としてください。)

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

最後に、(5)申請者の年間所得見込額と(6)申請者の限度額を比べ、(5)の金額の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。

✓ 今後1年間に収入が大きいことを確認してください。

✓ 給付金の支給要件を確認してください。

✓ 申立の内容に間違いがないことを確認してください。

ため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の行政機関等に求める・提供することに同意します。

確認事項を全てご確認の上、全ての項目に✓を記入してください。

令和 3 年 8 月 23 日

申請者氏名 ○○ ○○ (※署名)

配偶者等氏名 ○○ ○○ (※署名)

また、申請者および配偶者等の氏名を記入(署名)してください。